

# 視察報告書

|  |                              |
|--|------------------------------|
| 委員会名   | 建設産業常任委員会                    |
| 視察日時   | 平成30年11月 6日(火)13時00分～14時30分  |
| 視察先  | 宮城県気仙沼市                      |
| 視察項目   | 商店街の復興・活性化及び観光行政について         |
| 視察参加議員   | 小島忠義、寺崎強、松月よし子、徳安達成、柳明夫、平田雅紹 |
| <p>視察概要</p> <p>宮城県気仙沼市は、宮城県の最北部に位置し、水産業と観光地として発展してきたが、平成23年3月11日の東日本大震災において、死者数1,042人 行方不明者 215人 被災家屋 約2,600棟の甚大な被害あった。</p> <p>主産業である漁業では、約3,000隻の漁船が損壊し、魚市場も地震による地盤沈下より使用できなくなった。市内被災事業所は約3,700におよび、市内事業所の80%が被災し経済活動も麻痺してしまった。</p> <p>震災から7年が経過し、徐々に復興は進んできている中で、商店街の復興及び観光行政について、魚市場・復興商店街の現地視察後担当部署より説明を受けた。</p> <p>(1)観光行政について</p> <p>半年に1回復興推進会議を開催し、観光については「世界に開かれた観光・交流都市を実現することを目標」とし、下記の戦略的方策を策定。観光施策を立案、実施している</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 気仙沼ならではのオンリーワンコンテンツを活用した誘客戦略</li><li>2. 水産業と観光業の連携・融合による新たな付加価値創造戦略</li></ol> <p>その柱として、「気仙沼版地域DMO構想」について協議を重ね、平成29年4月に「気仙沼推進機構」を設立している。同時に事務局を担うとともに、マーケティングや観光コンテンツ開発等を進めるための実働部隊として「一般社団法人気仙沼戦略会議」も設立している。</p> <p>気仙沼観光推進機構には、市長・執行部・商工会議所・JA・JF等関係団体・市民が参加している。観光で稼げる地域経営・地域経済の循環拡大を実現するための総合的な観光施策の意思決定が行われており、それに伴う市の観光予算の戦略的な張り付けの協議も行なわれている。また、今まで個別に作成していた、HP・パンフレットも全て1つに集約されている。</p> <p>マーケティングについては、一般社団法人気仙沼戦略会議が担当し、アンケートや宿泊動向、物販施設利用者数等の各種統計調査と気仙沼クルーズカード導入実証実験を組み合わせたデータの収集・解析・編集を行い、これに基づき気仙沼観光推進機構としての、観光施策の意思決定につなげている。また、マーケティングレポートは各事業者にも提供されている。</p> <p>気仙沼クルーズカード:地域ポイントカードで、市内75の事業者が参加し、会員数は15,400人となっている。会員は市内在住60%で、それ以外は復興事業等で気仙沼に来たことある方々が会員となっている。買い物客が、いつ・どこで 買い物したかをデータで把握、解析し、イベントの開催時期などの施策決定に活用されている。</p> |                              |

(2) 商店街の復興について

中心市街地が津波による被害を受け、商店街も壊滅状態となった。

中小企業者の速やかな事業再開を支援するため、中小企業基盤整備機構が仮設店舗などを整備し、市を通じて事業者に貸与する事業が平成25年より行われ、市内に19施設の仮設商店街が整備された。貸与期間は5年間であり、30年10月に事業は終了している。希望者は施設を譲渡してもらい、引き続き営業している商店街もあるが、新規に商店街を建設し事業を継続している。

また、被災市街地定住化と商店再生促進及び優良建築物整備事業による事業者の負担軽減を図るため、4つの災害公営団地では、地権者による建設組合やまちづくり会社等で設計・建築を行い、住宅と店舗等を同時に施工し、市が住宅部分を買取る「共同化事業」も行われている。住宅の1階部分が、商店となっているため、高齢者にも買い物しやすい、地域コミュニティにも貢献している。

(3) 産業復興について

漁業者及び加工業者の多くが被災し、漁業が行えない状況になったが、気仙沼のシンボルである魚市場をわずか3ヶ月で水揚げ出来るように再建し、かつお水揚げ高日本一を現在まで22年間守り続けている。漁獲取引高も震災前の80%近くまで回復し、市の基幹産業として復興に取り組んでいる。

意見(本市にとって活用すべき事項・課題など)

東日本大震災により甚大な被害を受け、復興に取り組んでいる過程であるが、DMOの取組は非常に参考となった。市長も参加する観光推進機構は、市の観光予算も協議する組織であり、情報共有と意思決定を迅速に行う組織として最適であると思う。クルーズカードについても、買い物客の周遊がデータで見ることができ、参加事業者には定期的にデータ提供が行われることは大事である。糸島市版DMOも観光協会だけで設立から企画運営を行おうとしているが、市執行部や各団体も情報を共有し、市民参加も含めた意思決定機関もたちあげ、長期的な戦略を立てていく必要があると考える。

商店街の復興・活性化については、新規商店街とはいえ買い物客はまばらであった。週末は観光客で賑わうようだが、地元住民が買い物を行うような施策が必要と感じた。

しかし、住宅と商店街が一体で建設されたことは画期的である。高齢者の買い物難民の解消のための施策として、糸島市でも出来ないか検討する価値はあるといえる。

気仙沼市においては、観光・商店街復興の予算が全て復興基金から一般財源の振り替えにより、事業が進められている現実がある。糸島市はこのような予算は組めないの、同じような施策を行うことは不可能であるが、復興に向けた市民参加型の街づくりのエネルギーは見習っていく必要があると考える。